

食料自給率向上の罣

ロシア・ウクライナの小麦輸出量が伸びている。農水省は日本の食糧安全保障上の脅威とみなしているが、実態は異なる。反対に、穀物の供給は緩和され、調達先の多様化につながっている。

本誌副編集長

浅川芳裕

第22回

ロシアの小麦増産は「日本の食糧安全保障の脅威」(農水省食糧部)ではない

前号で、10年後にはロシアが米国を抜き「世界一の小麦輸出大国」になる「見通し(米国農務省)」を紹介した。ロシアの小麦輸出市場のプレゼンが高まるなか、農水省は、「ロシアが小麦の輸出規制をすれば日本の食料安全保障の脅威となり、世界にとっても国際相場を押し上げる圧力になる」(同省食糧部)とのロシア脅威論を展開してきた。

しかし、事実は異なる。そもそも日本はロシアからほとんど小麦を輸入していない。つまり、現状では、脅威になりようがない。輸入してないのは単純に、ロシア産の品質が日本のメーカーが求めるレベルに達しておらず、供給もこれまで不安定だったからにすぎない。「相場を押し

し上げる」との見方も、世界の穀物専門家の見解と大きく異なる。「ロシア・ウクライナの増産と輸出拡大により、2006年から08年の価格高騰で顕在化した世界の食糧安全保障に対する懸念は相当緩和されている」がほぼ共通した意見だ。

現在、先月号でもみたとおり、両国の輸出マーケットにおける急速なシエアの高まりをひとつのきっかけに小麦在庫は過剰で推移しており、国際相場が大幅に下がってきている。日本にとっても、輸入してないとはいえず、ロシア・ウクライナという新たな調達先が登場したことは歓迎すべきではあっても、脅威論を振りまく理由にはならないだろう。自給率向上政策の問題のひとつ

は、国策にした以上、それを正当化する根拠を毎年作り出さなければならぬ。矛盾に直面することだ。このロシア産小麦のケースのように、事実と反したとしてもだ。それ以前に、ロシアの小麦の輸出規制を警戒しながら、農水省は一貫して、小麦の世界最高水準の高関税(250%)と国家貿易を維持してきた。価格高騰時のロシアの輸出関税40%(後に通常の10%に引き下げ)の5倍以上の輸入規制をしているのだ。

現実には刻々と動いている。ロシアの穀物商社は日本への小麦売り込みをかけて投資を促進中だ。「日本の品質と価格基準を満たすため、日本海に面した港での穀物設備に1億ドルの投資を行う。数年で日本への小

麦輸出量を100万トンにしたい」(穀物商社ユナイテッド・グレイン社社長)と意気込む。現在、シベリア産小麦の輸出は100万トンに満たないが、将来的には500万トンまで増産できる余力はあるという。すでに日本の数社と交渉に入っている。昨年には、丸紅がソ連の解体後初めてロシアから飼料用小麦を輸入した。まだ日本の需要の2%に過ぎないが、「3年後に飼料用小麦を年40万トン輸入する計画」もある。双日はロシア穀物協会とアジア市場でのロシア小麦の販売促進に向けた戦略的パートナーシップ契約を締結。伊藤忠商事も極東ロシアでの輸出拠点づくりに向けて動いている。

農水省のいうようにロシア・ウクライナが日本の脅威になりえるのか、さらに詳細にみていこう。

まず、ロシアの輸出伸長の直接要因は主に3つある。一つめは価格だ。

「5月現在、米産物がトン当たり180ドルに対し、ロシア産の価格が167ドル」と1割強安い。二つめは小麦需要が増えるアジアや中東アフリカ諸国に近い地理的優位性だ。三つ目は、物流設備の余剰だ。これまでカザフスタンが小麦輸出に使っていた黒海港湾の穀物用施設をロシア・ウクライナが利用できるようになったためだ。これは、カザフスタンが農家に対して、小麦の連作を止め、菜種などの輪作を奨励する政策を打ち出し、小麦の輸出余力が減った結果だ。

次にロシア・ウクライナの輸出余力と競争力が生まれた背景要因をみていこう。

第一の理由は、90年代前半のソ連の崩壊に伴う、計画経済から市場経済への移行だ。これまで非効率で遅れていた農業の生産性と農産物の貿易に一気にメスが入った。旧ソ連時代の87年から91年の間、旧ソ連は年3500万トンの大穀物輸入国であったのに対し、ロシア・ウクライナ・カザフスタンの3カ国だけで、2009年、5500万トンの大穀

物輸出国に転じている。この輸出入差は9000万トンである。つまり、旧ソ連の経済システムの移行のおかげで、世界市場に9000万トンも多くの穀物が入手可能になったといふことだ。9000万トンは、

2009年の世界の小麦、大麦、大豆を合算した総輸出货量が2億4500万トンであることを考えると、いかに途方もない量かがわかる。輸出可能な余剰小麦がこれだけ発生した要因は、増産だけでは説明できない。じつは90年代、ロシア、ウクライナにおける畜産業の大幅な縮小と大きく関連している。旧ソ連時代、国営の畜産業や油製造業は非効率で高コスト体質であったが、計画経済による飼料作物と油脂作物の輸入によって維持されていた。しかし、

ソ連解体後、国内の畜産業を保護する経済的な余裕がなくなった。その結果、市場原理に沿って、肉など畜産品が直接輸入されるようになった。そこで起こったのが、大幅な飼料輸入の減少である。同時に、農業が自由化され、国内生産の余剰が輸出に回るようになったのである。

社会主義崩壊が増収もたらす

二番目の理由は、2000年代に小麦の収量が安定的に上がっていったことにある。これが輸出余力を生

みだした。90年代はソ連邦崩壊ののちの農業経済の混乱により、収量は下降していた。00年代の収量向上率は、92年から00年との平均比較で、ロシアで33%向上した（FAO統計から筆者算出）。資源がなく設備投資の遅れたウクライナでは微増にとどまった。

収量向上は、新興生産者の登場に起因するところが大きい。買取による農場同士の合併と新規投資による生産性の向上を実施した。具体的には、機械の買い替え、品質の高い輸入種子の導入、経営の改善が行われた。現在、新興生産者は、原料生産に限らず、製粉、加工、流通まで垂直統合する事業体を形成しつつある。新興とはいえ、旧来の国営農場のソフホーズや社会主義的な組合農場コルホーズがもとになっている。違いは、民間の異業種投資家の参入や農業経営者の意識改革により農場の改革が劇的に行われた点だ。

ただ90年代の小麦生産面積は、それぞれ80年に比べて、ウクライナで15%減少していた。他方、ロシアでは穀物全体の面積は30%減産したが、小麦の面積に変化はなかった。これは小麦作付を計画経済で優先し、他作物の生産を辺境に追いやった非効率な政策から脱皮し、市場に応じた供給先と面積の最適化が行わ

れたことによる。2カ国の全体で見れば穀物生産面積は00年代半ばまで微増してはいるが、旧ソ連時代と比べ、小麦面積は微減していた。

そこで起きた06年から08年の世界的な穀物価格の急騰は、減産していた休耕地利用を再熱させ、旧ソ連時代の作付面積を上回る増反をもたらした。米農務省の2019年予測レポートでは、3カ国の穀物生産面積は00年代平均の20%増となり、小麦については旧ソ連時代の作付面積を超えるともみている。レポートによれば、化学肥料と農薬の適切な使用が増え、企業的な農場体の成長により生産性がさらに伸びるとみられる。農務省とERS（農業経済研究局）の共同レポートでは、01から09年の平均収量に比べ、2019年にはロシアで20%、ウクライナで17%の収量向上が見込まれる。

これが実現すれば、ロシアとウクライナは1910年のロシア革命で終焉した帝政ロシア時代の歴史的地位「世界の穀倉地帯」を取り戻すことになる。ロシア・ウクライナの競争力向上に歩調を合わせて、米国では小麦を減産しはじめている。日本は脅威論を振りかざさず、両国との取引関係を深めていくしかない。ロシア・ウクライナ小麦の地政学的な分析を進めるときだ（続く）。